



2023年12月25日

各位

会社名 株式会社 E d u L a b
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 広実 学
(コード 4427 東証グロース)
問合せ先 取締役 C F O 川瀬 晴夫
(TEL. 03-6625-7710)

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である株式会社増進会ホールディングス（以下「増進会ホールディングス」といいます。）及び株式会社 ZE1 について、支配株主等に関する事項は、以下の通りとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等
(2023年9月30日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が 上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社増進会 ホールディングス	その他の 関係会社	3.05	29.45	32.50	—
株式会社 ZE1	その他の 関係会社	29.45	—	29.45	—

2. 親会社等のうち上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社等の商号及びその理由

名称	理由
株式会社増進会 ホールディングス	株式会社増進会ホールディングスは、株式会社 ZE1 の完全親会社であり、当社に与える影響が最も大きいと考えられるため。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社及び増進会ホールディングスは、増進会ホールディングスが、同社の子会社である株式会社 ZE1 を通じて当社株式を取得することを通じて資本関係を強化し、かかる関係を前提として、当社のガバナンスの強化に向けて互いに協力するとともに、テスト分析・コンサルティング事業、テスト等ライセンス事業 (CASEC 等)、AI 事業及びプラットフォーム事業における業務提携を実施することにより、両社の企業価値向上及び株主価値向上を図ることを目的として、2022年7月29日に、資本業務提携契約を締結しております。同資本業務提携契約の詳細については、2022年7月29日付け「株式会社増進会ホールディングスとの資本業務提携契約の締結、株式の売出し、主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

増進会ホールディングスは、同資本業務提携契約に基づき、当社の企業価値向上及びガバナンス体制の強化を目的として、当社の監査等委員でない取締役2名、当社の監査等委員である取締役1名を指名する権利を有しております。但し、役員指名権に関して、増進会ホールディングスが指名する者は、現在および過去において増進会ホールディングスグループの役職員ではないことを条件とする等、増進会ホールディングスグループとの利害関係がないことが確認された独立した者であること、また、ガバナンス体制の強化及び企業価値向上について、当社が持続的に実現できていると判断される場合には、取締役指名権の行使をしないこととする内容に両社で合意し、2023年5月に覚書を締結しております。

当社は、取締役の選任において、増進会ホールディングスと人的関係性がなく、当社の取締役選定基準を充たした者を、指名・報酬委員会の答申を踏まえて決定しており、当社取締役会において、上記の選任プロセスを経て選任された取締役により独自の経営判断および業務執行を行っております。

当社の川瀬晴夫氏、清水仁氏、および泉谷智氏は、資本業務提携契約に基づき、株式会社増進会ホールディングスが指名した取締役であり、清水恵氏は同契約に基づき、株式会社増進会ホールディングスと当社の合意により指名された監査等委員を務める取締役（社外取締役）ですが、当社の取締役選任基

準への適合性や事業活動、経営判断に関しては、当社が独自に意思決定を行い、上場会社としての独立性を確保しています。

また、増進会ホールディングスより加藤久和が当社子会社の株式会社教育測定研究所の社外取締役就任しておりますが、同社の取締役の半数に至る状況ではなく、同社においても独自の経営判断が行える状況にあることから、子会社を含めた当社の経営の独立性は確保されていると認識しております。ガバナンス体制の在り方については、引き続き同社と協議を続けてまいります。

(役員 の 兼務状況)

(2023年12月23日付け)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
株式会社教育測定研究所 社外取締役	加藤 久和	株式会社増進会ホールディングス 取締役 株式会社Z会 専務取締役	同氏の持つ教育分野の知見や中期的な事業計画の立案・推進力を活かし、同社とのシナジー実現を加速化するため。

4. 支配株主等との取引に関する事項

2023年9月30日現在では支配株主等との重要な取引に関する事項はありません。なお、2022年10月17日付けで開示いたしました通り、「令和5年度全国学力・学習状況調査」に関する委託事業（小学校事業）につきまして、当社子会社の教育測定研究所は増進会ホールディングス子会社の株式会社Z会の再委託機関として入札に参加しており、当該事業をZ会が落札したことにより、当社の2023年9月期における連結業績に売上高として約6億円を計上いたしました。今後も、資本業務提携契約に基づき、増進会ホールディングスとの協業を進めてまいります。

以 上